



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年10月31日

上場会社名 株式会社 グローセル
コード番号 9995 URL <https://www.gloسل.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	35,541	12.2	39		19	97.3	1	99.6
31年3月期第2四半期	40,472	0.5	603	38.9	706	33.9	464	39.6

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 200百万円 (%) 31年3月期第2四半期 537百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	0.07	
31年3月期第2四半期	18.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	32,709	22,929	70.1	954.86
31年3月期	34,004	23,400	68.8	978.56

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 22,929百万円 31年3月期 23,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		12.00	12.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	6.8	190	76.8	200	78.0	125	82.1	5.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	26,426,800 株	31年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	2,413,236 株	31年3月期	2,513,276 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	23,951,215 株	31年3月期2Q	25,699,239 株

期末自己株式数にはE S O P信託分(2年3月期2Q 2,039,960株、31年3月期2,140,000株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和元年11月15日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の経済環境は、米中貿易摩擦の影響により米国では企業マインドの悪化で製造業景況感指数が10年ぶりの低水準となり、中国ではIT分野を中心に生産が急減速し、国内では輸出が停滞し大企業の製造業景況感が6年ぶりの低水準に悪化する等、厳しい環境が続きました。

半導体市場におきましても、2019年8月の世界半導体売上高は前年同月比15.9%減となり、2019年1月から8ヵ月連続で前年同月実績を下回り、市場の低迷が継続しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野を中心に減少し、前年同期比3,797百万円減(13.5%減)の24,354百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・民生分野等での減少により、同742百万円減(11.5%減)の5,715百万円、表示デバイスはOA分野等での減少により、同146百万円減(14.7%減)の852百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同243百万円減(5.0%減)の4,619百万円となりました。その結果、売上高は同4,930百万円減(12.2%減)の35,541百万円となりました。

売上原価は前年同期比4,250百万円減(11.6%減)の32,418百万円。売上高に対する売上原価の比率は、売上商品構成の変化や一部高収益製品の生産中止等が影響し、前年同期に比べ0.6ポイント増加し91.2%となっており、売上総利益は同679百万円減(17.9%減)の3,122百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.6ポイント減少し8.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や社名変更費用等を経費削減努力により吸収し、前年同期比36百万円減(1.1%減)の3,162百万円となりましたが、売上総利益の減少の結果、営業損失39百万円(前年同期は営業利益603百万円、前年同期比643百万円減)、経常利益は為替差益の減少及び為替差損の計上等により前年同期比686百万円減(97.3%減)の19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同462百万円減(99.6%減)の1百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期				令和2年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	20,300	20,171	20,079	17,781	17,551	17,989
営業利益又は営業損失(△)	351	252	263	△46	△106	66
経常利益又は経常損失(△)	474	232	232	△30	△28	47

当社グループでは、平成31年3月期第4四半期、令和2年3月期第1四半期が営業損失となりましたが、当第2四半期におきましては営業利益66百万円の黒字に転じております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,295百万円減少し32,709百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が1,031百万円増加したものの、商品及び製品が1,114百万円減少し、受取手形及び売掛金が922百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて824百万円減少し9,779百万円となりました。

これは、主として買掛金が428百万円減少し、前受金(その他)が192百万円減少し、短期借入金が171百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて471百万円減少し22,929百万円となりました。

これは、主として自己株式の売却により41百万円増加したものの、利益剰余金が310百万円減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円減少し、為替換算調整勘定が96百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は70.1%となり、時価ベースの自己資本比率は31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、令和元年9月30日に発表しました、通期の業績予想に変更はありません。

連結業績予想（令和元年9月30日発表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	73,000	190	200	125

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842	4,874
受取手形及び売掛金	13,106	12,184
電子記録債権	1,601	1,504
商品及び製品	10,438	9,324
仕掛品	9	1
その他	732	293
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,728	28,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036	1,032
減価償却累計額	△794	△799
建物及び構築物 (純額)	242	233
工具、器具及び備品	191	181
減価償却累計額	△166	△159
工具、器具及び備品 (純額)	24	22
土地	1,266	1,266
リース資産	10	65
減価償却累計額	△6	△25
リース資産 (純額)	3	40
有形固定資産合計	1,537	1,563
無形固定資産		
ソフトウェア	109	102
その他	24	24
無形固定資産合計	133	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944	2,227
繰延税金資産	18	23
その他	668	609
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	2,604	2,839
固定資産合計	4,276	4,530
資産合計	34,004	32,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,598	6,169
短期借入金	1,630	1,459
未払法人税等	43	70
その他	1,202	1,011
流動負債合計	9,474	8,711
固定負債		
長期借入金	476	443
退職給付に係る負債	312	308
役員退職慰労引当金	0	0
株式給付引当金	—	42
繰延税金負債	93	3
その他	246	269
固定負債合計	1,130	1,068
負債合計	10,604	9,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	14,110	13,799
自己株式	△1,099	△1,057
株主資本合計	22,774	22,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	182
為替換算調整勘定	335	239
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	626	424
純資産合計	23,400	22,929
負債純資産合計	34,004	32,709

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	40,472	35,541
売上原価	36,669	32,418
売上総利益	3,802	3,122
販売費及び一般管理費	3,198	3,162
営業利益又は営業損失(△)	603	△39
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	30	39
販売手数料	23	23
受取派遣料	24	14
為替差益	7	-
その他	47	31
営業外収益合計	146	115
営業外費用		
支払利息	19	28
債権売却損	13	12
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	-	10
その他	9	4
営業外費用合計	43	56
経常利益	706	19
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	706	16
法人税、住民税及び事業税	208	71
法人税等調整額	33	△56
法人税等合計	242	15
四半期純利益	464	1
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	464	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△103
為替換算調整勘定	221	△96
退職給付に係る調整額	△8	△2
その他の包括利益合計	73	△202
四半期包括利益	537	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	△200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。